

東日本大震災後の在宅介護における介護困難の特徴と その変化についての一考察

イワブチ ユミ *1 サトウ ヨシオ *2 カノウ トオル タナカ ヒサシ *4
岩淵 由美 *1 佐藤 嘉夫 *2 狩野 徹 *3 田中 尚 *4
ミナト ナオシ *5 オオトミ カズヒロ *6 ニヘイ
湊 直司 *5 大冨 和弘 *6 二瓶 さやか *7

目的 東日本大震災から6年半が経過した被災地の介護者の生活と介護の実態と課題を明らかにし、著者らが過去2回行った被災地の介護者調査と比較しつつ、震災後の介護困難の変化とその要因を明らかにする。

方法 調査対象地域は、東日本大震災被災地の岩手県沿岸4市町で、調査対象は、地震、津波、火災等の被災者と、被災しなかった人が、ほぼ6対4の割合になるよう10カ所の居宅介護支援事業所に任意に抽出してもらった。調査方法は、留置き、自記式、無記名アンケートで、450名に配布し、郵送により回収した。調査期間は平成28年11月～平成29年2月である。

結果 調査票の回収率は78.4%（回収数353）、有効回答率は77.8%（有効回答数350）で、性別は男女比21対79、年齢は50歳未満（11%）、50歳代（29%）、60歳代（36%）、70歳以上（23%）である。震災により約8割が物的・心的に大きなダメージを受け、また、約半数が現在も暮らし向きが厳しい状況にある。被介護者は中・重度化し、介護時間も長くなっていることで介護負担は軽減せず、体の不調が増している。介護からの解放希求も高く、利用しているサービスは通所（施設利用）型サービスに偏重している。今後の介護の継続意向は高いが、暮らし向きや介護負担の厳しい状況と介護の継続意向の高さにはギャップが感じられる。

結論 被災地全体の暮らし向きの厳しさと、震災の影響による居住地の移動を含む生活環境の変化が、買い物や通院等のアクセスの不便さを招いただけでなく、近隣、友人、親戚等との疎遠による社会関係の断裂も加わり、家族介護は、長時間介護が必要な、高齢化、中・重度化した被介護者を、同居の介護者が、拘束感と介護負担の過重化の中で行っており、介護から派生する複雑で多様な生活課題を自力で解決していくのは非常に困難な状況にあることが明らかになった。また、そういった状況が、多様な介護サービスの効果的な組み合わせで介護負担を軽減させる考え方に目を向ける余裕を失わせ、通所（施設利用）型サービスの利用や入所型サービス希望への偏重を招いていると考えられる。被災地の家族介護者支援には、単なる介護サービス利用のマネジメントにとどまらず、複雑な介護ニーズを抱えた被介護者とその家族の生活状況や思いをくみ取り、必要な支援へとつなげるソーシャルワーク的支援機能の強化とシステムづくりが求められている。

キーワード 東日本大震災、家族介護者、介護保険サービス、ソーシャルワーク

*1 岩手県立大学社会福祉学部助教 *2 同大学名誉教授 *3 同大学社会福祉学部教授

*4 東北福祉大学総合福祉学部教授 *5 日本赤十字秋田短期大学教授 *6 盛岡医療福祉専門学校講師

*7 十文字学園女子大学人間生活学部講師

I はじめに

本研究は、平成23年11月から現在まで継続している東日本大震災被災地岩手県沿岸の介護者に焦点をあてた縦断的研究の一部であり、これまで家族介護者の生活や介護状態の経年的変化を追ってきた。また、本研究の先行調査は、岩手県立大学社会福祉学部地域福祉実践研究会が、日本ケアラー連盟およびNPO法人介護者サポートネットワークセンター・アラジンと連携して、厚生労働科学研究費の助成を受けて行ったものである¹⁾。この研究は、岩手県立大学社会福祉学部プロジェクト研究「被災地のケアラー研究会」が引き継ぎ、同地域を対象に縦断的調査研究を行った。先行調査の回答者の中で、承諾を得られた34名に、平成24年から半年ごとに訪問面接調査を継続して行うとともに²⁾、平成23年に行った調査と対象者は同じではないが、2回目の在宅介護者アンケート調査を平成25年に³⁾、3回目を平成28年に行い⁴⁾、並行して、平成26年に同じ地域の訪問介護従事者（ホームヘルパー。以下、ヘルパー）を対象としたアンケート調査を行っている⁵⁾。

平成23年¹⁾、25年³⁾の家族介護者調査からは、被災地の在宅介護者の生活の厳しさと、将来の展望の見えなさが、全体的な介護サービスの利用抑制につながっている状況が明らかになった。また、在宅サービスの利用と利用希望が「通所（施設利用）型サービス」に偏っており、本来、在宅介護を支えるはずの訪問介護が十分に機能していないのではないかと考察した。これを踏まえて行った、26年のヘルパーへのアンケート調査⁴⁾では、ヘルパー自身も被災地で暮らし、仕事をする「被災者」であると同時に、複雑な生活課題を有する介護者のニーズに応えることができない専門職としてのジレンマを強く抱えている状況等が明らかになった⁶⁾。

本報告では、平成28年の第3回調査⁴⁾をもとに、震災から6年半が経過した被災地の介護者の生活と介護の実態と課題を、前回までの調査と比較しつつ、震災後の介護困難の変化とその

要因を考察した。

II 研究方法

(1) 研究方法

調査対象地域は、被災した岩手県沿岸中北部の4市町で、調査対象は、地震、津波、火災等の被災者と、被災しなかった人が、ほぼ6対4の割合になるよう10カ所の居宅介護支援事業所に任意に抽出してもらった。対象は前2回調査と重複もあるが同一ではない。調査方法は、留置き、自記式、無記名アンケートで、450名に配布し、郵送により回収した。調査期間は平成28年11月～平成29年2月である。

(2) 調査項目

調査項目は、基本的属性（性別、年齢、家族構成）、仕事、住環境、被災状況、被介護者の基本属性（続柄、年齢）とADLや要介護度、介護状況、サービスの利用状況、介護者の健康状態、孤立感、介護の余裕度、今後の見通し、自治体への要望等の項目である。

なお、被介護者のADLは、自立度の高い順から、「1. 何らかの障害があるが、日常生活はほぼ自立しており、1人で交通機関等を利用して外出する」～「8. 1日中ベッド上で過ごし、排泄、食事、着替えに介助を要し、自力で寝返りもうたない」まで8段階に分類した。

また、介護の余裕度の設問については、身体面、精神面、時間、経済面それぞれについて「余裕がない」0点、「あまり余裕がない」1点、「少し余裕がある」2点、「余裕がある」3点として合計を算出。0～4点を「余裕なし」、5～8点を「中間」、9～12点を「余裕あり」として再分類している。

(3) 倫理的配慮

調査・研究にあたっては、調査の趣意書（目的、対象、方法、任意性と拒否権、実施者の守秘義務）を対象者に個別配布すると同時に、各事業所の配布担当者が対象者に調査依頼する際にも、調査は任意であること、回答による不利

益は生じないこと、研究の結果は統計的に処理し、個人情報保護される旨を説明した。また、研究責任者の連絡先を記載し、調査等の問い合わせに対応できるようにした。本研究では、調

査票への回答と回収をもって、対象者が調査の趣意に同意したとみなした。

Ⅲ 研究結果

表1 対象者の基本属性（性、年齢、世帯人員、家族類型）

	実数	割合 (%)
合計	350	100.0
性別		
女性	276	78.9
男性	73	20.9
不明	1	0.3
年齢		
50歳未満	37	10.6
50～59歳	102	29.1
60～69歳	126	36.0
70～79歳	55	15.7
80歳以上	26	7.4
不明	4	1.1
世帯人員		
1人	3	0.9
2人	121	34.6
3人	108	30.9
4人	58	16.6
5人	26	7.4
6人以上	32	9.1
不明	2	0.6
家族類型		
単身世帯	3	0.9
夫婦世帯	58	16.6
2世代世帯	174	49.7
【再掲】		
介護者と親（義理、夫婦含）	66	18.9(37.9)
介護者夫婦と親（義理、夫婦含）	65	18.6(37.4)
介護者または介護者夫婦と子または子夫婦	29	8.3(16.7)
介護者または介護者夫婦と親（義理、夫婦含）と兄弟姉妹（義理含）	14	4.0(8.0)
3世代以上世帯	102	29.1
その他	11	3.1
不明	2	0.6

注（ ）内の数字は2世代世帯【再掲】内の割合。

表2 震災による物的被害とこころ・精神面への影響（ダメージ）

（単位 %、（ ）内実数）

	合計	こころ・精神面への影響（ダメージ）				
		かなり大きかった	大きかった	ほとんど問題なかった	全く問題なかった	
合計	100.0 (342)	28.4 (97)	39.2 (134)	28.9 (99)	3.5 (12)	
物的被害	大きかった	38.9 (133)	17.8 (61)	16.1 (55)	5.0 (17)	- (-)
	少し大きかった	13.2 (45)	2.3 (8)	6.1 (21)	4.1 (14)	0.6 (2)
	小さかった	24.6 (84)	5.0 (17)	8.5 (29)	10.8 (37)	0.3 (1)
	全くなかった	23.4 (80)	3.2 (11)	8.5 (29)	9.1 (31)	2.6 (9)

注 不明8除く。

回答者353名のうち、介護者ではないものを除いた350名を有効票とし、本研究の分析対象とした。有効回答率は77.8%である。

（1）対象者の基本的属性（表1）

性別は、男性が20.9%、女性は78.9%で、女性の割合が高い。平均年齢は62.1歳で、女性は61.5歳、男性は64.5歳である。年齢階層別では、50歳未満10.6%、50～59歳29.1%、60～69歳36.0%、70～79歳15.7%、80歳以上7.4%であった。

世帯人員の平均は3.27人で、1人世帯0.9%、2人世帯34.6%、3人世帯30.9%、4人世帯16.6%、5人世帯7.4%、6人以上世帯9.1%であった。家族類型別では、単身世帯0.9%、夫婦世帯16.6%、2世代世帯49.7%、3世代以上29.1%などであった。

（2）生活の変化

1) 震災の直接的な被害

震災による、建物や農地などへの物的被害は、「大きかった」38.9%、「少し大きかった」13.2%を合わせて、5割が『被害が大きかった』と回答している。なお、震災の被災者認定

（介護サービス利用費1割負担の無料化）を受けている人は46.3%と、全体の半数であった。

一方、震災による心的ダメージ（こころへの影響）は、「かなり大きかった」28.4%、「大きかった」39.2%を合わせて、『大きかった』が6割を超え、物的被害よりも大きくなっている。物的被害の大きさと心的ダメージの大きさをクロスさせると、物的にも心的にも『ダメージが大きかった』群は全体の43%で、心的・物的どちらかだけが『ダメージが大き

かった』人も35%おり、物的・心的合わせれば、約3/4が震災によって建物や心に大きなダメージを受けていることになる(表2)。

2) 暮らし向き

平成28年調査時の就労状況をみると、「仕事はしていない」が59.4%で、介護者の6割は無業である(表3)。特に70歳以上の高齢者を除いた年代別無業率は、50歳未満35.1%、50歳代47.1%、60歳代59.5%と、前回調査と比較して50歳未満と50歳代の無業率が著しく上昇している。なお、世帯収入は、「仕事の収入と年金の組み合わせ」が45.7%と半数を占め、「年金のみ」も36.6%と1/3を占める。

震災前と震災後の暮らし向きの変化をみると(図1)、「震災前・ゆとり」から「震災後・普通」・「震災後・苦しい」に下降移動した人は18.0%、「震災前・普通」から「震災後・苦しい」に下降した人も18.0%と、『苦しい』に下降した人は36.0%にも上る。震災前も震災後も変わらず「苦しい」が13.4%と1割超いることと併せ、厳しい状況が続いている。

(3) 介護状態の変化

1) 被介護者の変化

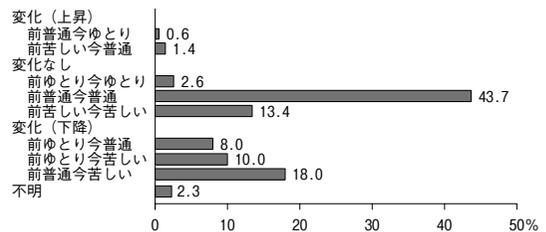
被介護者の身体状態(ADL)は、「外出には介助が必要」26.3%、「日中も寝たり起きたり」20.0%と、中度の身体状態の人が46.3%と半数を占め、「介助で車椅子に移乗」9.4%、「自力で寝返り可能」7.7%、「自力の寝返り不可能」8.3%と、比較的重度の人は25.4%である。また、要介護度は「要介護5」8.0%、「要介護4」14.0%、「要介護3」21.4%、「要介護2」26.6%、「要介護1」11.4%、「要支援2」10.9%、「要支援1」3.7%、「認定を受けていない」2.6%と、こちら中・重度の占める割合が高い(43.4%)。なお、認知症の症状は、

表3 無業率の比較

	全体	15歳以上 50歳未満	50歳代	60歳代	70歳以上
平成24年就業構造基本調査					
全国(%)	41.9	27.6	19.9	49.5	85.2
(千人)	(46 394.4)	(14 923.3)	(3 115.1)	(9 121.0)	(19 234.8)
岩手県(%)	42.6	26.3	16.8	46.2	84.8
(千人)	(485.4)	(127.6)	(30.1)	(89.2)	(238.6)
宮城県(%)	42.7	28.9	20.5	50.6	87.6
(千人)	(862.9)	(286.9)	(62.5)	(163.2)	(350.4)
福島県(%)	43.9	28.5	19.3	50.6	85.5
(千人)	(749.4)	(213.7)	(53.4)	(145.5)	(336.8)
被災三県(%)	43.1	28.2	19.2	49.5	86.1
(千人)	(2 097.7)	(628.2)	(146.0)	(397.9)	(925.8)
家族介護者調査					
平成25年調査(%)	54.0	21.6	38.3	61.2	87.3
(人)	(229)	(11)	(49)	(79)	(90)
平成28年調査(%)	59.4	35.1	47.1	59.5	86.4
(人)	(208) ¹⁾	(13)	(48)	(75)	(70)

注 1) 全体の無業率には年齢不明2人が含まれる。

図1 震災前と震災後の暮らし向きの変化(N=350)



軽度・重度にかかわらず64.8%の被介護者にみられた。

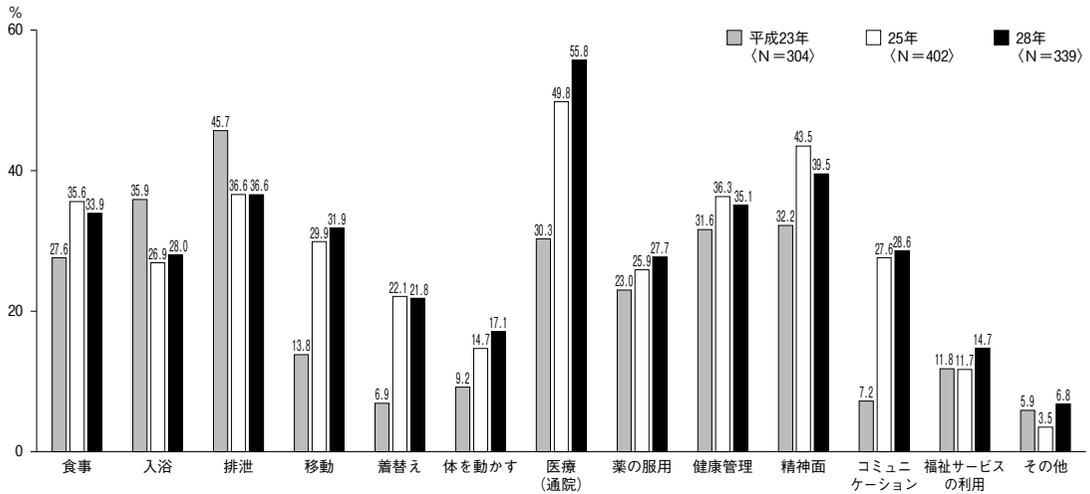
2) 介護者の介護困難と負担感

介護困難の場面をみると、「医療(通院)」55.8%、「精神面」39.5%、「排泄」36.6%、「健康管理」35.1%、「食事」33.9%と続いている(図2)。

介護者の心身の不調については、「体の不調」を感じている人は66.0%で、「こころの不調」を感じている人は28.6%であった。介護の負担感についても、「負担を感じている」は78.0%(うち、とても負担は26.6%)と、依然として高い。

介護の負担感と心身の不調についてクロスしたところ、「体の不調」を感じている人は感じていない人に比べて介護の負担感が高く(「体の不調あり」で「とても負担」32.5%、「体の不調なし」で「とても負担」15.3%)、こころの不調を感じている人も感じていない人に比べ

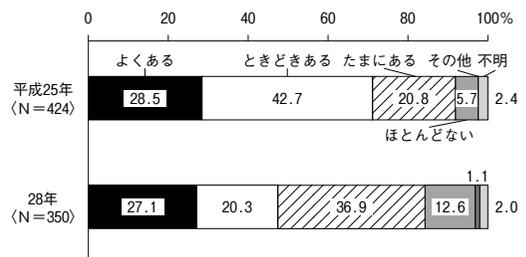
図2 介護をしていて大変だと感じること（複数回答）



て介護の負担感が高い（「こころの不調あり」で「とても負担」50.0%、「こころの不調なし」で「とても負担」16.5%）。また、介護の孤立感と負担感についても、心身の不調と同様の傾向がみられた。

さらに、介護から解放されたいと『感じることもある』（よく、ときどき、たまに）は、84.3%と8割を超える（図3）。『感じることもある』は前回調査より7ポイント以上減少したものの、「よくある」は27.1%と、依然として3割存在する。

図3 介護から解放されたいと感じることがあるか

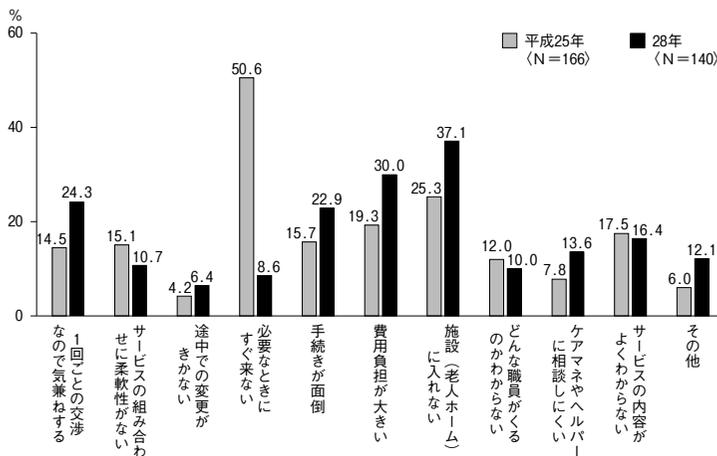


(4) 介護サービスの利用状況

この2カ月間での介護サービスの利用割合は、通所型サービスである「デイサービス」74.7%、「ショートステイ」33.4%に対し、訪問型サービスの「訪問介護」「訪問看護」はいずれも1割程度と、訪問型サービスの利用率が極めて低い。

また、サービスの利用しにくさでは、「施設（老人ホーム）に入れない」37.1%、「費用負担が大きい」30.0%の他、「1回ごとの交渉なので気兼ねする」24.3%、「手続きが面倒」22.9%、「サービスの内容がよくわからない」16.4%、「ケアマネやヘルパーに相談しにくい」

図4 サービスを利用しにくいと感じること（複数回答）



13.6%と続いており、施設入所や費用負担に関する事以外では、主にケアマネジャーとの関係性に関わる内容の割合が高い(図4)。

(5) 今後の見通し

介護の継続意向は、「このまま続ける」75.2%、「条件付きで続ける」12.1%、「やめる」1.9%、「わからない」9.3%で、条件付きを含めれば、継続は8割を大きく超える。ただ、現在の介護の余裕度を得点化し、継続意向とクロスしたところ、「このまま続ける」は、介護に余裕がある層の90.5%に対し、ない層は61.4%と低い(図5)。また、「条件付きで続ける」の「条件」については、「利用する介護サービスを増やして」が最も割合が高く、79.1%であった。

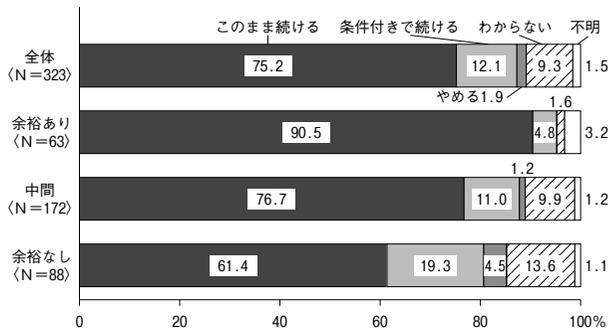
一方、家族での介護が困難になった時の対応は、「考えている」31.7%、「本人・家族で話し合っている」21.4%で、「まだ考えていない」29.4%、「どうしてよいかわからない」13.1%、「考えたくない」2.9%と、全体の約半数は問題の先送り状態にある。また、施設への入所は、「希望する」68.3%、「病院を希望する」7.7%で、「希望しない」は4.6%であった。

Ⅳ 考 察

(1) 震災が介護生活に及ぼした影響

1つめは、生活環境の大きな変化である。震災後の住居の移動を4割が経験しており、現在でも仮設(みなし含)に住んでいる人は約1割いる⁴⁾。「現在(平成28年調査時点)の住環境で困っていること(複数回答)」は、「病院・医院が遠い」「日常の買い物をする商店が遠い」「バス・交通の便が悪い」いずれも4割を超えており、現在の住まいが、震災前の自宅と異なる場合はもちろん、震災前と同じでも、買い物場所、病院、役所の移転・公共交通機関の廃止やバス等の稼働本数の減少で、アクセスが不十分な状況となり、生活環境が大きく変化している。また、住居の移動でもとのコミュニティからの

図5 介護に余裕があるか得点化3区分と介護の継続意向



分断を余儀なくされたり、住民がいなくなることでコミュニティ自体が崩壊したり、近隣・友人・親戚等と疎遠になっていることも著者らの面接調査からもわかっており²⁾、それが、震災直後の孤立感の高さに表れていると考えられる。

2つめは、収入の減少による暮らし向きへの厳しさである。著者らの調査の経年的比較では、50歳未満と50歳代の無業率が著しく高くなっておりが、全国の平均と比べても著しく高い⁷⁾。介護者に限れば、一般に比べ、もともと無業率が高いということはあるが、無業率の上昇は、労働市場の影響も大きい。国の調査では、岩手県の場合、震災の直接の被害による仕事への影響は有業者の34.4%に上っている。有効求人倍率の上昇のみが報じられているが、求人の多くは、復興事業に関連する男性向けの仕事で主で、女性の場合、震災直後からただでさえ仕事を見つけないことが困難な状況で、震災から6年半が経ち、特に50歳前後の再就職の困難さが家族介護者の無業率の高さにつながっていることが考えられる。また、有業者の4割は非正規(うち6割強がパート、アルバイト、頼まれ仕事)、25%が自営業・家族従事者であり、安定的な収入が期待できない。他方、介護者世帯の小規模化が一層進み、家族員による稼働収入も望み薄で、介護者女性であっても働かないと生活できない状況にある。仕事(非正規、パート・アルバイト含)をしていても暮らし向きが「苦しい」と回答した人が約半数いる(「少し苦しい」37.5%、「苦しい」8.8%)ことを考えても、経済生活に対する震災の影響が、介護サービス

利用量、介護サービスの使いこなし、今後の見直しなどに強く影響していると思われる。

(2) 被災地の介護困難の特徴と課題

1つめは、家族の小世帯化と世帯構造の変化による家族の介護力の低下である。世帯人員は、震災直後よりも小さくなっており（世帯人員の平均：震災前3.47人→平成28年3.27人）、中でも2人世帯、2世代世帯の割合が高くなっている。もちろん、小世帯化の傾向は、被災地以外の全国的な傾向である。平成28年の国民生活基礎調査によれば⁸⁾、要介護者のいる世帯の世帯構造は、核家族世帯が最も割合が高い。本調査は介護者を対象とした調査なので、単独世帯を除いて比較すると、国の調査では、夫婦のみの世帯は53.4%、夫婦のみの世帯以外の2世代世帯は30.8%となっており、本調査が、夫婦のみ世帯16.6%、2世代世帯49.7%、3世代以上世帯29.1%であるのとは大きく異なっている。中でも、2世代世帯のうち、介護者と親・義理、夫婦含の世帯が37.9%と4割を占め、介護力の低さがうかがわれる（表1）。また、ADLや要介護度も、死亡や施設入所に移行していると思われる最重度の要介護者が減少した一方で、中度、重度の比重が大きくなっている状況も、介護者負担の増加を示唆している。それは、著者らが行った面接調査でも²⁾、震災による死別だけでなく、仮設住宅への入居に伴う世帯分離、家が流されたことで親と同居・介護生活となり、耐えられず離婚となったケースなど、小世帯化と世帯構造の変化のもたらした事例がいくつか報告されている。こうしたことが介護の負担感や体の不調の高さにつながっている。

2つめは介護サービスの利用状況と傾向についてである。今回の調査では、通所（施設利用）型介護サービスの利用の偏重とサービスの利用しにくさが顕著に示されている。震災前に岩手県立大学が行った岩手県の介護実態の調査⁹⁾においては、岩手県沿岸部で要介護高齢者世帯が当時利用していたサービス（複数回答）に、通所（施設利用）型介護サービスの偏重の傾向はみられない（「家に来てもらうサービ

ス」56.6%、「通って受けるサービス」50.8%、「福祉用具貸与」48.3%、「お泊まりサービス」28.1%等）。訪問型サービスの利用が低い理由は明らかではないが、介護の負担感の高さから読み取れるのは、介護から一時的にでも解放されたい介護者の思いである。「被介護者から一定時間離れる＝介護から解放される」ことだと想定すれば、通所型のサービスの利用が多く、ショートステイの要望が高いこともうなずける。

また、自治体に力を入れてほしい施策については、「デイサービス、ショートステイの充実」「特別養護老人ホームなどの施設の増設」「家族介護者が必要な時に利用できる日中のあずかり所」など、「一時的」を含む施設に預ける形のサービスに対する要望がいずれも4割も超えていた。高い介護負担感、介護からの解放希求や、利用料の減免などもあり、このようなサービスの利用傾向が生じていると考えられる。十分な検証はできなかったが、このような状況が、被介護者にとって、必ずしも望まないこと、望ましいものでないと思われることである。

3つめは、被災による生活課題の全面的な広がりや深刻化の中での介護のやりくりの困難さである。いわゆる介護問題の多重化、多問題化である。一方では、家族力・介護力の弱まりと、広範な物的被害、持続化・拡大する心的ダメージ、住宅および住生活の変化と悪化（困っていること回答率20%以上「狭い」「古い」「段差」「冷暖房」「浴室」、15%水準「階段」「日当たり」「トイレ」）、生活苦と経済的困難などの家族生活の厳しさの広がり、他方での、遮断・断絶したつながりと悪化する社会生活環境（今後について、「つながり」に不安『ある』64.5%。住環境で困っていることについて、「病院が遠い」53.2%、「買い物する商店が遠い」51.8%、「バス・交通の便悪い」42.2%、「金融機関が遠い」39.4%、「役所が遠い」33.7%など）があり、強い将来不安を引き起こしている（今後について不安『ある』の回答率「暮らし向き」77.7%、「地域の復興」68.6%、「介護費用」77.1%、「自分の健康」85.7%など）。こうした

生活状況の中での介護はストレスフルでありながら選択肢は限られてくる。本調査では3世代世帯の割合が全国平均よりもかなり高いが、それは必ずしも安定した介護を示すものではなく、むしろ、その中で50歳前後の介護者が、複雑な生活状況を抱えて介護にうめき苦しむような状況が示されている⁴⁾。

4つめとして、これら1～3の課題に向き合う家族介護への支援やサービスの運用も、また、多面的、総合的、弾力的、持続的なものでなければならないことは言うまでもない。著者らが行ったヘルパーに対する調査においても、「もっとゆっくり介護者の話を聞く時間があれば」という思いがある一方で、複雑な生活課題を有する介護者のニーズに応えることができない専門職としてのジレンマに苦しむヘルパーの実態が示された。本調査でも、自治体に望む施策として「家族介護家庭の悩みやサービス利用の問題に向き合ってくれる身近な相談の充実」の割合が高かった。ヘルパーとケアマネジャーの連携はもちろんのこと、それぞれの専門職の、これらの困難な課題に向き合える専門的資質、とりわけソーシャルワーク的資質の向上¹⁰⁾、それを制度的に支える、介護サービス充実（自治体に望む施策「デイサービス、ショートステイの充実」50.3%、「必要時に利用できる日中預かり」43.0%）と、その弾力的運用と、そして確実に利用できる権利としての利用保障のあり方の再検討が不可欠である。

V おわりに

平成30年3月で震災から7年が経過した。被災地の復興は進んでいるかのようにみえるが、著者らの調査からは、被災地の介護世帯の依然として厳しい介護状況・実態が明らかになった。その中で、著者らが視点に置いたのは、家族介護に対し震災のもたらしたものは何か、被災地の介護の特徴、独自課題は何かということと、他方での、被災地の介護実態の分析をとおして、わが国の介護改革、介護施策に通じる普遍的課

題の抽出ということである。しかし、被災地の状況をかながみると、アンケートという調査法の限界もあり、当初より、詳細な調査に踏み込むことには躊躇があり、解明、実証できていない課題も多い。それらについては、量的調査と並行し行ってきたインタビュー調査の集約結果と合わせて、総合的な分析を行っているところである。これらを合わせて、別の機会に、皆様のご批評をいただければ幸いである。

謝辞

本稿は、平成29年10月の日本社会福祉学会第65回秋季大会で報告したものをまとめた。ご協力いただきました被災地で家族介護をされている皆様、岩手県沿岸部居宅介護事業所の皆様、社会福祉施設等関係者の皆様に感謝いたします。

文 献

- 1) NPO法人介護者サポートネットワークセンター・アラジン. 被災地のケアラーとこれからのケアラー支援. 2012. 厚生労働省平成23年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業報告.
- 2) 田中尚, 狩野徹, 岩渕由美, 他. 被災地家族介護者の支援ニーズとケア意識の変動に関する縦断的研究-32世帯の7次にわたる追跡調査結果から-. 岩手県立大学社会福祉学部紀要第19巻特別号(特集:東日本大震災)2017:75-80.
- 3) 岩手県立大学社会福祉学部 学部プロジェクト被災地のケアラー研究会. 「第2回被災地の介護者の生活と介護」調査報告書. 2015.
- 4) 岩手県立大学社会福祉学部 学部プロジェクト被災地のケアラー研究会. 「第3回被災地の介護者の生活と介護」調査報告書. 2017.
- 5) 岩手県立大学社会福祉学部 学部プロジェクト被災地のケアラー研究会. 「被災地の訪問介護(ホームヘルプ)従事者実態調査」報告書. 2016.
- 6) 岩渕由美, 佐藤嘉夫, 狩野徹, 他. 被災地のホームヘルパーの業務と業務意識からみた介護労働の課題. 岩手県立大学社会福祉学部紀要第19巻特別号(特集:東日本大震災)2017:23-31.
- 7) 総務省. 平成24年就業構造基本調査 結果の概要(東日本大震災の仕事への影響に関する結果(速報)) (<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/kekka.html>) 2018.6.25.
- 8) 厚生労働省. 平成28年国民生活基礎調査の概要 (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa16/index.html>) 2018.6.25.
- 9) 岩手県立大学社会福祉学部 学部プロジェクト. 岩手県における介護実態に関する調査報告書2012.
- 10) 佐藤嘉夫. 高齢者の福祉・要介護ニーズと生活援助を考える-被災地での調査を手がかりに-. ゆたかなくらし 2018; 1, 2.